

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第104期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社NBCメッシュテック （旧会社名 NBC株式会社）
【英訳名】	NBC Meshtec Inc. （旧英訳名 NBC Inc.） （注）平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成21年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
【電話番号】	042（582）2411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 古川 雅道
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
【電話番号】	042（582）2411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 古川 雅道
【縦覧に供する場所】	株式会社NBCメッシュテック西部支店 （大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号 大阪四ツ橋新町ビルディング6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月
売上高 (千円)	12,748,903	13,436,268	13,748,701	10,939,539	10,024,344
経常利益 (千円)	1,966,009	2,056,869	1,844,167	110,478	24,421
当期純利益又は当 期純損失() (千円)	1,282,309	1,248,627	1,078,657	6,036	63,476
純資産額 (千円)	17,224,103	18,235,595	18,782,594	17,634,306	17,701,796
総資産額 (千円)	20,793,018	22,178,060	22,138,258	20,768,762	21,337,509
1株当たり純資産 額 (円)	1,918.30	2,029.48	2,090.37	1,963.23	1,970.34
1株当たり当期純 利益金額又は1株 当たり当期純損失 金額() (円)	140.32	139.14	120.20	0.67	7.07
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.84	82.12	84.73	84.82	82.86
自己資本利益率 (%)	7.65	7.05	5.84	0.03	0.36
株価収益率 (倍)	17.18	14.41	8.77	-	-
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	1,169,022	1,179,736	1,684,270	904,054	1,148,665
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	1,508,844	986,610	1,880,306	2,040,810	3,534,926
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	568,016	359,024	358,942	420,700	195,139
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	6,603,902	6,450,714	5,861,769	4,130,677	1,610,162
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	382 [165]	394 [231]	403 [294]	432 [279]	443 [227]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第100期、第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第103期、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第103期、第104期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,928,938	11,486,622	11,615,808	8,908,101	8,504,790
経常利益又は経常 損失 () (千円)	1,803,796	1,836,886	1,494,316	164,927	110,228
当期純利益又は当 期純損失 () (千円)	1,221,961	1,156,901	808,542	34,160	51,170
資本金 (千円)	1,992,000	1,992,000	1,992,000	1,992,000	1,992,000
発行済株式総数 (株)	9,309,000	9,309,000	9,309,000	9,309,000	9,309,000
純資産額 (千円)	17,135,376	17,905,688	18,321,266	17,873,216	17,839,259
総資産額 (千円)	20,825,058	22,020,233	21,643,743	20,996,597	21,465,654
1株当たり純資産 額 (円)	1,908.42	1,995.38	2,041.69	1,991.81	1,988.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中 間配当額) (円)	40.00 (-)	40.00 (-)	44.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純 利益金額又は1株 当たり当期純損失 金額 (円)	133.66	128.92	90.10	3.81	5.70
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	81.3	84.6	85.1	83.1
自己資本利益率 (%)	7.28	6.60	4.46	0.19	0.29
株価収益率 (倍)	18.03	15.55	11.70	-	145.61
配当性向 (%)	29.93	31.03	48.83	-	175.44
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	251 [130]	266 [185]	269 [236]	312 [215]	324 [161]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第100期、第101期及び第102期、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第103期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第103期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和の初期頃は、日清製粉株式会社をはじめ大手の製粉会社は、専らスイス製の篩網（ふるいあみ）を使用していました。

当時の国産篩網は、水車製粉などの比較的小規模の工場で使われていたに過ぎず、大手製粉会社が本格的に使用する品質レベルには達していませんでした。

スイスからの輸入篩網は、国産品に比べると高価であり、幾多の不便・不利がありました。我が国としては、篩網の供給をスイスに求めざるを得ませんでした。

以上の時代背景のもと、日清製粉株式会社（現 株式会社日清製粉グループ本社）の創立者正田貞一郎氏が、この篩網の国産化をどうしても実現しなければならないという決意に基づいて、当社の前身である日本篩絹株式会社を設立しました。設立以降の主な推移は次のとおりであります。

年月	概要
昭和9年11月	日本篩絹株式会社（現当社）設立。本社を東京市日本橋区小網町に設置。
昭和10年4月	本社を東京府南多摩郡日野町に移転し、篩絹の生産開始。
昭和13年5月	東京篩絹販売株式会社を吸収合併。
昭和19年6月	日清精工株式会社に社名変更。光学機械の部品の製造・加工を開始。
昭和20年7月	八王子工場を高千穂光学工業株式会社（現在のオリンパス光学工業株式会社）へ売却。
昭和21年6月	社名を日本篩絹株式会社に変更し、再び篩絹の専門メーカーに戻る。
昭和24年2月	東洋レーヨン株式会社（現在の東レ株式会社）との共同開発により、ナイロン原糸による篩網の製造を開始。
昭和34年1月	産業資材用メッシュクロス分野へ進出。
昭和36年2月	防虫網の製造・販売を開始。
昭和36年9月	子会社・富士繊維工業株式会社を山梨県大月市に設立。
昭和40年5月	中野篩絹株式会社と合併し、社名を日本中野篩絹株式会社と変更し、本社を東京都新宿区に移転。
昭和40年7月	イマヅネット株式会社を買収。
昭和40年7月	関西地区の拠点として大阪出張所（現大阪支店）設置。
昭和42年9月	旭ファイバーグラス株式会社との合併により、エヌ・ビー・シーグラス工業株式会社を山梨県都留市に設立。
昭和44年2月	本社を東京都日野市に移転。
昭和44年3月	高精度・高密度スクリーン印刷用メッシュクロスの製造に本格的に取り組む。
昭和44年11月	社名をエヌ・ビー・シー工業株式会社に変更。
昭和47年9月	化成品の製造・販売を開始。
昭和48年2月	子会社・イマヅネット株式会社は鹿児島工場を新設し、養殖用生簀（いけす）金網の製造・販売を開始。
昭和48年6月	富士繊維工業株式会社をエヌ・ビー・シースクリーン工業株式会社に社名変更。
昭和50年1月	イマヅネット株式会社を吸収合併。
昭和53年7月	養殖用生簀金網の製造・販売のため、長崎工場を長崎県北松浦郡小佐々町に新設。
昭和60年7月	エヌ・ビー・シーグラス工業株式会社を山梨エヌ・ビー・シー工業株式会社に社名変更。
平成4年10月	山梨エヌ・ビー・シー工業株式会社、エヌ・ビー・シースクリーン工業株式会社を吸収合併。
平成5年10月	都留工場増設。
平成6年12月	都留工場がISO（国際標準化機構）- 9002の認証を取得。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年1月	タイにゴムノイナキ株式会社との合併（出資比率15%）でTHAINAK INDUSTRIES CO., LTD. を設立。
平成8年1月	インドネシアに東レ株式会社、伊藤忠商事株式会社と合併（出資比率80%）でP.T.NBC INDONESIA を設立。
平成10年3月	PT.NBC INDONESIAは倍額増資を行い、当社はこれを全額引受（出資比率90%）。
平成10年5月	山梨工場に成形フィルター工場新設。織布・加工・成形品までの一貫生産体制確立。

年月	概要
平成12年11月	静岡県磐田郡竜洋町に、株式会社エヌ・ビー・シー浜松(現 株式会社NBCハイネット)設立。
平成13年 9月	米国DYNAMESH INCを子会社化。
平成13年10月	商号をエヌ・ビー・シー工業株式会社からエヌビーシー株式会社へ変更。
平成14年 4月	養殖金網事業を分社化しシーエヌケイ株式会社(現 CNK株式会社)を設立。
平成15年 1月	山梨工場一部建替。
平成15年 7月	商号をエヌビーシー株式会社からNBC株式会社へ変更。
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年 4月	米国DYNAMESH INCを100%子会社化。
平成16年 4月	欧州駐在員事務所設立。
平成17年 6月	新本社屋完成。
平成17年 7月	中国上海に子会社恩美絲(上海)紗網貿易有限公司設立。
平成17年11月	静岡菊川工場設立。
平成18年 8月	山梨都留工場がTS16949の認証を取得
平成20年 2月	ケーティーエムメッシュ株式会社(現 株式会社NBCメタルメッシュ)を子会社化し、金属素材のメッシュの製造販売を開始。
平成21年10月	商号をNBC株式会社から株式会社NBCメッシュテックへ変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社6社、関連会社1社によって構成されております。同時に当社は親会社株式会社日清製粉グループ本社の一員であります。

当社グループの主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) スクリーン印刷用資材

当社はスクリーン印刷用資材を製造し、主に特約店を通じて販売、又子会社DYNAMESH INC.にも販売しております。子会社PT.NBC INDONESIA及び子会社NBCメタルメッシュもスクリーン印刷用資材の製造販売を行っており、当社と同社とはそれぞれの製品の一部について販売・購入を行っております。又スクリーン印刷用資材の製造販売を行っており、当社は同社製品の一部について販売・購入を行っております。

(2) 産業用資材

産業用資材を当社が製造販売しております。子会社株式会社NBCハイネットも主として、産業用資材の製造販売を行っており、当社と同社とはそれぞれの製品の一部について販売・購入を行っております。子会社恩美絲（上海）紗網貿易有限公司にも販売しております。

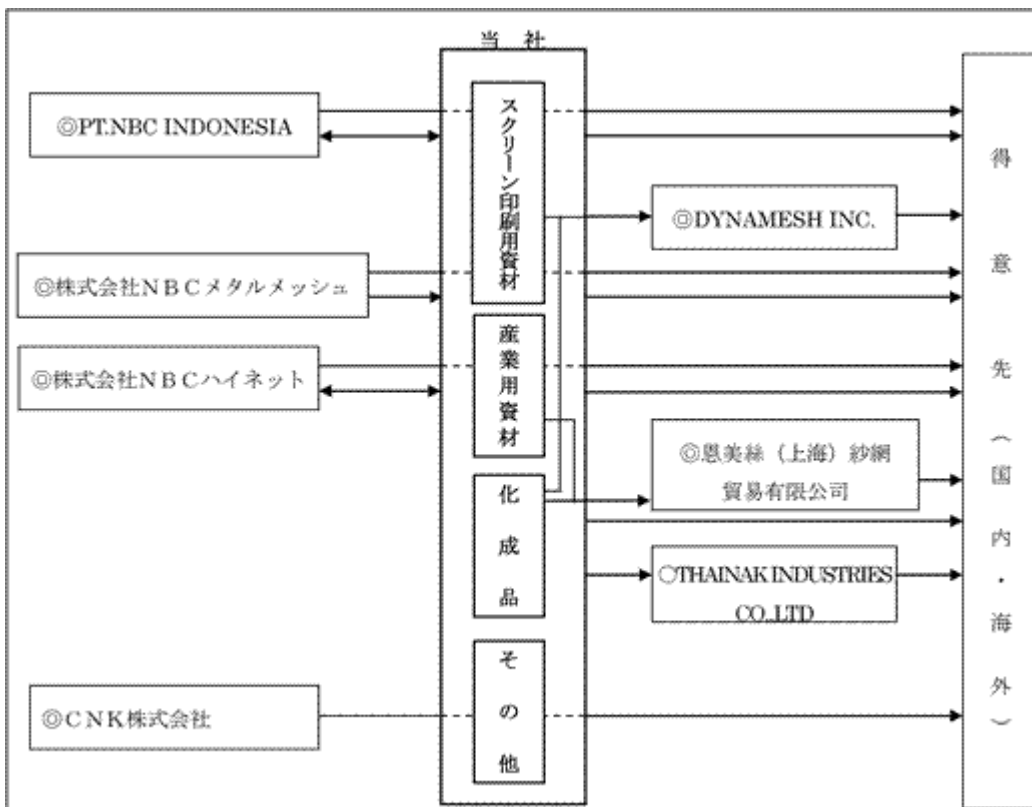
(3) 化成品

当社は化成品を製造し、商社経由あるいは直接ユーザー又は子会社DYNAMESH INC.、子会社恩美絲（上海）紗網貿易有限公司にも販売しております。

(4) その他

子会社CNK株式会社は養殖用生簀金網を製造し、主に特約店を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。



(注1) 印 連結子会社 印 持分法適用関連会社

(注2) 製品・商品

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
親会社 株式会社日清製粉グループ本 社 (注)1.5.6	東京都千代 田区	17,117,856千円	持株会社	48.8 (10.1)	当社製品を親会 社及び傘下の関 係会社に販売
連結子会社 PT. NBC INDONESIA (注)2.3.4	インドネシ ア	17,600千ドル	スクリーン印刷用 資材	97.73	スクリーン印刷 用資材を製造し 当社に販売して いる
連結子会社 株式会社NBCハイネット (注)3.4	静岡県磐田 市	100,000千円	産業用資材	100	産業用資材を製 造販売している
連結子会社 DYNAMESH INC. (注)3.4	アメリカ	300,000ドル	スクリーン印刷用 資材及び化成品	100	当社製品を販売 している
連結子会社 CNK株式会社 (注)3.4	鹿児島県霧 島市	50,000千円	その他	100	養殖金網を製造 販売している
連結子会社 恩美絲(上海)紗網貿易有限 公司 (注)3.4	中国	730,000ドル	産業用資材及び化 成品	100	産業用資材及び 化成品を販売し ている
連結子会社 株式会社NBCメタルメッシュ (注)2.3.4	鹿児島県始 良市	350,000千円	スクリーン印刷用 資材及び化成品	100	精密印刷用金 網、精密フィル ター金網を製造 販売している
持分法適用関連会社 THAINAK INDUSTRIES CO.,LTD (注)3.4	タイ	8,000千バーツ	化成品	30	化成品を製造販 売している

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

6. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
スクリーン印刷用資材	247[107]
産業用資材	59[27]
化成品	100[79]
その他	2[6]
全社(共通)	35[8]
合計	443[227]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
324 [161]	38.9	15.6	5,114,509

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、NBC労働組合(組合員275名、結成昭和41年10月上旬団体:日本労働組合総連合会)がありません。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、金融危機に端を発した景気低迷が長期化する中、主要各国における経済支援政策により、一部で持ち直しの動きをみせておりますが、实体经济は依然として厳しい状況で推移しております。米国及び欧州経済は、政策効果もあり基調としては緩やかな持ち直しが見込まれておりますが、景気が低迷を続ける懸念が払拭されるまでには至っておりません。アジア経済は、中国では内需を中心に回復しており、その他地域でも総じて景気は回復しております。一方、我が国経済は、輸出や生産に持ち直しの傾向がみられるものの、厳しい雇用情勢や海外経済の下振れ懸念、デフレの影響など景気の下押しリスクもあることから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。プリント基板業界は需要減少に対応するための工場集約など生産体制の再構築が進められております。一方、自動車部品業界でも、一部のハイブリッド車など以外は、世界的に自動車市場需要は厳しい状況となっております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりました。また、新規抗ウイルス技術「Cufitec®(キュフィテック)」を開発し、昨年11月より「Cufitec」ブランド製品化第1弾として高性能マスクの販売を開始しております。その結果、連結売上高は100億2千4百万円(前期比8.4%減)、営業利益は1千2百万円(前期は営業損失8千2百万円)、経常利益は2千4百万円(前期比77.9%減)、当期純損失は6千3百万円(前期は当期純損失6百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、片面基板生産の減少の影響、一般印刷業界の低迷などにより厳しい状況であります。海外においても、景気減速の影響を受けて、北米、欧州、中国を含めたアジアと各地域で売上が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41億4千5百万円(前期比8.0%減)、営業利益は0百万円(前期比97.2%減)となりました。

(産業用資材)

産業資材用途としては、得意先での生産の持ち直しはみられるものの依然需要は低迷しており、濾過用、フィルター用、メディカル用、防虫網などの用途は減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は25億5千3百万円(前期比15.2%減)、営業損失は1億2千4百万円(前期は営業損失4千5百万円)となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、主力のインジェクター用及びABS用フィルターなど、ハイブリッド車向けが牽引し全体的に回復傾向にあります。家電用フィルターについては、洗濯機用、浄水器用、エアコン用フィルターなどが減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は30億7千7百万円(前期比2.5%減)、営業利益は1億1千2百万円(前期は営業損失7千1百万円)となりました。

(その他)

その他については、入替用の養殖用生簀(いけす)金網の需要低迷により、売上高は2億4千6百万円(前期比6.9%減)、営業利益は2千4百万円(前期比18.1%増)となりました。

一方、個別決算では、売上高は85億4百万円(前期比4.5%減)、経常利益は1億1千万円(前年同期は経常損失1億6千4百万円)、当期純利益は5千1百万円(前期は当期純損失3千4百万円)となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果、税金等調整前当期純損失が、2千3百万円（前期は税金等調整前当期純利益7千3百万円）と減益になり、また投資活動の結果、35億3千4百万円の資金を使用し、財務活動の結果、1億9千5百万円の資金を使用したことにより、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ25億2千万円減少し、16億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億4千8百万円（前期は9億4百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費の増加と仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億3千4百万円（前期は20億4千万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入と有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億9千5百万円（前期は4億2千万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払とリース債務の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スクリーン印刷用資材	4,188,196	1.2
産業用資材	1,417,430	0.7
化成品	3,100,784	0.7
その他	195,658	12.1
合計	8,902,070	0.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における化成品及びその他事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、スクリーン印刷用資材事業、産業用資材事業については、主として過去の実績等を勘案した見込生産を行っています。又、化成品・その他事業についても一部見込生産を行っているものがあります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化成品	2,908,684	6.3	343,009	21.6
その他	200,895	67.1	24,457	117.0
合計	3,109,580	8.9	367,467	25.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スクリーン印刷用資材	4,145,733	8.0
産業用資材	2,553,858	15.2
化成品	3,077,870	2.5
その他	246,882	6.9
合計	10,024,344	8.4

- (注) 1. 販売実績において100分の10以上の相手先はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「お客様の満足を通して社会に貢献する」という企業グループの使命を全うし、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループを実現するため、「価値ある機能部品製造業」をコンセプトとして掲げ、以下の重点施策を遂行してまいります。

新技術の開発、用途開発、顧客開発による市場開拓の徹底

当社の目指す継続的な成長を実現するため、メッシュテクノロジーをコアとした関連周辺技術の深耕を推進してまいります。製織・染色・表面加工及び二次加工などの技術の高度化を含めた新技術の開発に加え、スクリーン印刷技術の体系化や金型・一体成形技術の高度化、その他関連技術など、メッシュクロスを持つ1次機能のみならず、当社製品に関わる周辺技術にも視野を広げた高付加価値化技術・機能の追求に取り組んでまいります。

昨年、新規抗ウイルス技術「Cufitec[®]（キュフィテック）」を開発し、「Cufitec」ブランドとして高性能マスクの販売を開始しており、引き続き独自技術開発による新製品の市場投入を展開するとともに、生産・販売・技術・研究が連携し迅速な対応を可能とする体制を敷いて、マーケットニーズに的確に応えていく用途開発、顧客開発による市場開拓の徹底を進めてまいります。

品質・コスト・供給等生産体制の強化・充実

自動車・家電などの業界では、一部に回復傾向はみられるものの本格的な需要回復までには至っておらず、今後さらにグローバルな生産体制や再編が進み、原価低減と企業間の競争激化が進展するものと思われまます。このような環境の中で当社が生き残って行くためには、お客様に満足いただける品質、価格、納期及び新製品開発をも含めた生産体制の強化、充実が不可欠であると認識しております。

今後も、販売・生産・物流の業務システム統制の改善や社員の意識改革などを一層推し進め、品質管理及び品質保証体制の継続的な強化を図るとともに、コスト競争力のある効率の良い生産プロセスの実現を目指してまいります。

海外事業の戦略的拡大

生産子会社であるPT.NBC INDONESIAは、環境の整備と一層の設備充実を図り、メッシュテクノロジーを更に磨くと共に、徹底したコスト管理と生産性の向上を進め、世界市場での競争力を高めます。

営業面では、北米における重要拠点としてのDYNAMESH INC.、巨大な市場として発展する中国の恩美絲（上海）紗網貿易有限公司、競合の拠点である欧州での情報収集・販売支援拠点としてドイツに欧州駐在員事務所のほか、今後も顧客の生産拠点の海外シフトなどへの的確な対応及び経済成長の著しいBRICS地域での事業展開をもテーマとして掲げ、それぞれに経営資源を投入し営業力をさらに強化することで、NBCメッシュテックブランドの確立と世界シェアのアップを図ります。

地球環境保護対策

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進いたします。

CO₂の排出削減については、2010年度までにCO₂の排出量を1990年度比16%削減する目標を掲げており、山梨都留工場LNGサテライト導入による液化天然ガス転換を実施のほか、今後も省エネ機器・設備の導入、コージェネレーションシステムの導入等を行うことによって、地球温暖化の防止に努めてまいります。

人事制度改革

以上の施策を実行するのは人材であり、その育成もまた、最重要課題の一つであると認識しております。変革の時代を切り拓くリーダーの育成やスキルアップ教育の充実、また個々の課題と目標を明確にし、その生産性に報いる環境を整備してまいりましたが、さらに制度改革を推し進め、社員の能力と活力の向上を図ることで、企業の競争力を一層高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対応することとしておりますが、現在、当連結グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況・業界動向

当社グループの製品は国内外の幅広い用途及び業界に販売しております。しかしながら、景気後退に伴う需要の減少、競争の激化による出荷変動、業界動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生などにより、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動に関するリスク

当社グループはマーケットの拡大が期待される海外における事業に注力しており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動が、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

カントリーリスク

当社グループの事業は北米・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制の改正等により、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

製品品質に関するリスク

当社グループでは、「品質第一主義」を企業理念として掲げ、製品の品質管理及び品質保証体制の確立に向けての取組みを強化しております。しかしながら、不良製品、誤表示製品などの流出が生じた場合には、損害賠償などにより多額のコストがかかり、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当社グループでは、原糸を主とした原材料の調達を行っておりますが、原材料を安定的に確保するのに支障が生じた場合や調達コストの上昇などにより、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

法規制に関するリスク

当社グループでは、企業活動に係わる様々な法規制に服しており、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合には、対応費用の発生や信用の著しい低下により、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に関するリスク

当社グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムに関するリスク

当社グループでは、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピューターウイルス感染や不正アクセスなど予測の範囲を超える場合には、情報システムの停止または混乱などにより、業務活動に支障をきたし、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発を担当しているのは、研究開発部、スクリーン印刷研究所、技術開発センター及び化成品製造部生産技術開発チームであります。

研究開発部及びスクリーン印刷研究所においては、スクリーン印刷用資材、産業用資材における市場ニーズに適応した新製品及び新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。

また技術開発センター及び化成品製造部生産技術開発チームは、自動省力化、合理化のための生産設備の設計、製作を行っております。

研究開発要員としては、40名がこれにあたっております。

当連結会計年度に行った主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は、3億8千8百万円であります。

(1) スクリーン印刷用資材

支持体として、バイアス角度を零度に配置したVスクリーンを使用した、新規なコンビネーション版の量産製造プロセスの開発を完了し、商品展開に移行しました。また太陽電池の電極印刷用として、スクリーン品種と印刷特性との関係の検討を進め、Vスクリーンを用いることによる利点を明確とし、適用に向けた技術サポート体制を整えました。

研究開発費は、1億1千8百万円であります。

(2) 産業用資材

新たな抗ウイルス剤を検出し、ウイルスを固着して短時間に不活化するCufitec®の技術開発とそれを応用したマスクを開発し、新技術および新製品の発表を実施すると共に、マスクを上市しました。また、次期新製品として防護服、帽子、靴カバー、シーツの開発も完了しました。さらに、一部の成果についてはウイルス学会、日本生化学会にて発表しました。また、Nafitec関連製品としては、新たなロール網戸の実用化研究を実施し、次期新製品の基本設計ができました。

大学との共同研究では、ウイルスの簡易型モニタリングシステムを開発し、さらに、変換効率が高く、騒音などの環境分野応用できる新たな音響システムの要素技術を見出しました。

研究開発費は、2億2千3百万円であります。

(3) 化成品

自動成形機及び自動検査機の開発を行い、製造の用に供しております。

研究開発費は、4千6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金に計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。なお、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

スクリーン印刷用資材は、41億4千5百万円(前期比3.6億円、8.0%の減収)、国内は、片面基板生産の減少、一般印刷の低迷、海外は中国を中心にアジアは回復傾向、北米、欧州は減少となりました。

産業用資材は25億5千3百万円(前期比4.5億円、15.2%の減収)、需要低迷から濾過布用、フィルター用など減少、また防虫網も、天候不順もあり減少となりました。

化成品は30億7千7百万円(前期比0.7億円、2.5%の減収)、自動車用はインジェクター用及びA B S用フィルターなど、ハイブリッド車向けが牽引し全体的に回復傾向、家電用は洗濯機用、浄水器用、エアコン用フィルターなど各用途ともに減少となりました。

その他は2億4千6百万円(前期比0.1億円、6.9%の減収)となりました。

営業利益

2008年秋以降の消費減退の影響が2009年度も引き続いたため売上は減少となりましたが、生産・購買部門におけるコストダウンの実施による固定費削減から売上総利益率は2.2%の改善、売上総利益額は27億9千4百万円(前連結会計年度比1千9百万円、0.7%の減益)となりました。販管費も、販売・管理部門のコスト削減を実施し27億8千1百万円(前連結会計年度比1億1千5百万円、4.0%の減少)となりました。結果、営業利益は、1千2百万円(前連結会計年度比9千5百万円の増益)となりました。

経常利益

経常利益は、外貨建債権債務から発生した為替差損7千2百万円(前連結会計年度1億3千5百万円の為替差益)の影響から2千4百万円(前連結会計年度比8千6百万円、77.9%の減益)となりました。

当期純損失

特別利益に移転補償金等を計上、特別損失に75周年記念事業費等を計上いたしました。以上の結果、当期純損失は、6千3百万円(前連結会計年度比5千7百万円の減益)となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当社グループの資金状況は、営業活動の結果、税金等調整前当期純損失が、2千3百万円と前期比9千7百万円の減益でありました。

資金残高は前連結会計年度末に比べ25億2千万円減少し、当連結会計年度末には、16億1千万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、前期と比較し減価償却費の増加、法人税等の還付額の増加により、11億4千8百万円と前期に比べ27.1%の増加となりました。

投資活動の結果使用した資金は、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等により35億3千4百万円と前期に比べ14億9千4百万円増加いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出、配当金の支払い等により1億9千5百万円と前期に比べ2億2千5百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度は全体で10億4千7百万円の設備投資を実施いたしました。スクリーン印刷用資材、産業用資材事業は8億2千5百万円、化成品事業は6千7百万円、山梨都留工場、静岡菊川工場の生産能力増強等の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 外[臨時 従業員] (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都 日野市)	スクリーン印 刷用資材、産業 用資材、化成品 及び全社		384,161	40,243	1,550 (8,830)	408,141	317,130	1,151,225	79 [16]
山梨都留工場 (山梨県 都留市)	スクリーン印 刷用資材、産業 用資材及び化 成品	スクリーン印 刷用資材、産業 用資材及び化 成品の製造設 備	1,384,095	734,861	448,408 (35,128)	-	157,870	2,725,234	196 [197]
静岡菊川工場 (静岡県 菊川市)	スクリーン印 刷用資材、産業 用資材及び化 成品	スクリーン印 刷用資材、産業 用資材の製造 設備	1,174,469	496,235	1,032,709 (69,979)	-	102,441	2,805,854	32 [7]

(2) 在外子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 外[臨時 従業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. NBC INDONESIA (インドネシア)	スクリーン印 刷用資材	スクリーン印 刷用資材製造 設備	46,865	165,663	64,674 (51,000)	39,398	316,601	82 [40]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、8億2千万円でありますが、その所要資金については、自己資金を充当いたします。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山梨都留 工場	山梨県 都留市	スクリー ン・産業 資材	製造設備	30,000	-	自己 資金	H22.4	H23.3	-
山梨都留 工場	山梨県 都留市	化成品	製造設備	30,000	-	自己 資金	H22.4	H23.3	-
インドネシ ア工場	インドネシ ア共和国西 ジャワ州	スクリー ン	建物	166,300	-	自己 資金	H22.4	H23.3	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,819,000
計	23,819,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,309,000	9,309,000	東京証券取引所	単元株式数 100株
計	9,309,000	9,309,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年10月5日～ 平成11年3月31日 (注)	181,000	9,309,000	-	1,992,000	-	2,079,627

(注) 減少は、利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	13	32	12	-	2,439	2,507	-
所有株式数(単元)	-	5,997	346	45,350	7,865	-	33,501	93,059	3,100
所有株式数の割合 (%)	-	6.44	0.37	48.73	8.45	-	36.00	100	-

(注) 1. 自己株式335,785株は、「個人その他」に3,357単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	3,471	37.29
日清アソシエイツ株式会社	東京都中央区日本橋小網町19-12	585	6.28
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人シティバ ンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-40 02 BASEL SWITZERLAND(東京都品川区東品川2-3-14)	325	3.49
クレディ スイス ルクセンブ ルグ エスエー デポジタリー バンク(常任代理人株式会社 三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG(東京 都千代田区丸の内2-7-1)	247	2.66
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	212	2.28
日清エンジニアリング株式会 社	東京都中央区日本橋小網町14 - 1	195	2.09
NBCメッシュテック社員持 株会	東京都日野市豊田2-50-3	162	1.74
日清トレーディング株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	130	1.39
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	113	1.22
クリアストリーム バンキン グ エス エー(常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀 行)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855LUXEMBOURG(東京都中央区月島 4-16-13)	100	1.07
計	-	5,542	59.54

(注) 上記のほか、株式会社NBCメッシュテック名義の株式(自己株式)335千株(3.60%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 335,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,970,200	89,696	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	9,309,000	-	-
総株主の議決権	-	89,696	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

なお、証券保管振替機構名義の株式600株は、名義書換失念株式のため当該株式に係る議決権の数より6個を控除しております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社NBCメッシュテック	東京都日野市豊田二丁目50番地の3	335,700	-	335,700	3.60
計	-	335,700	-	335,700	3.60

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	128,170
当期間における取得自己株式	10	8,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	335,785	-	335,795	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関しましては、当社は配当政策を最重要施策の一つとして認識しております。今後の配当につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として実施していく方針であります。

当社では、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定めております。しかし、現在のところ配当の実施は、事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、期末配当のみ実施しております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき10円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保資金については、新製品開発、生産性や品質レベル向上のための研究開発や設備更新、国際化、情報化に対応するための投資をはじめ、新たな領域における事業化促進のための投資など、当社グループの将来の資金需要に充当してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会	89,732	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,640	2,460	2,015	1,285	1,070
最低(円)	1,891	1,869	1,045	703	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,025	900	792	851	845	840
最低(円)	865	762	744	750	792	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	石塚 昭夫	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 日清製粉株式会社入社 (現株式会社日清製粉グループ 本社) 平成10年6月 同社取締役就任 平成13年7月 日清フーズ株式会社取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 研究開発担 当 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長 営業本部長 (現任)	(注)3	8
常務取締役	技術生産本部長兼静岡菊川工場長	小宮 壹	昭和21年8月18日生	昭和43年2月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 山梨工場長 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 技術生産部長兼山梨工場長兼メッシュクロス製造部長 平成18年10月 当社常務取締役 技術生産部長兼山梨都留工場長 平成19年6月 当社常務取締役 技術生産部長 平成20年10月 当社常務取締役 技術生産本部長 平成21年4月 当社常務取締役 技術生産本部長兼静岡菊川工場長(現任)	(注)3	3
常務取締役	管理本部長兼管理部長	古川 雅道	昭和27年3月16日生	昭和50年4月 日清製粉株式会社入社 (現株式会社日清製粉グループ 本社) 平成13年7月 日清フーズ株式会社取締役就任 管理部長 平成19年6月 同社常務取締役就任 管理部長 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) 管理部長 平成20年10月 当社常務取締役 管理本部長兼管理部長(現任)	(注)3	5
取締役	技術生産本部山梨都留工場長兼メッシュクロス製造部長	鈴木 高久	昭和25年3月9日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年2月 PT. NBC INDONESIA取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役 技術生産部山梨都留工場長 平成20年6月 当社取締役 技術生産部山梨都留工場長兼メッシュクロス製造部長 平成20年10月 当社取締役 技術生産本部山梨都留工場長兼メッシュクロス製造部長 平成21年12月 当社取締役 技術生産本部山梨都留工場長兼メッシュクロス製造部長兼化成成品製造部長(現任)	(注)3	5
取締役		丸尾 俊雄	昭和25年1月12日生	昭和47年4月 日清製粉株式会社入社 (現株式会社日清製粉グループ 本社) 平成13年7月 [分社]日清製粉株式会社 鶴見工場長 平成15年6月 同社取締役就任 生産本部長 平成19年6月 同社常務取締役就任 生産本部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 株式会社日清製粉グループ本社取締役就任 技術本部長(現任)	(注)3	-
取締役		尾崎 安央	昭和29年9月14日生	平成4年4月 早稲田大学法学部教授 平成16年4月 同大学大学院法務研究科教授 平成20年9月 同大学法学学術院教授 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		清水 貞男	昭和29年 1月29日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社取締役就任 海外営業部長兼 企画部長 平成18年10月 当社取締役 海外営業部長兼企画 部長兼技術生産部山梨都留工場 メッシュクロス製造部長 平成19年 6月 当社取締役 技術生産部山梨都留 工場副工場長兼メッシュクロス業 務部長兼メッシュクロス製造部長 兼企画部長 平成20年10月 当社取締役 技術生産本部山梨都 留工場副工場長兼メッシュクロス 業務部長兼企画部長 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	3
監査役 (常勤)		村田 國彦	昭和19年10月18日生	昭和43年 4月 日清製粉株式会社入社 (現株式会社日清製粉グループ 本社) 平成 6年 6月 同社中部本部知多工場製粉部長 平成 9年 6月 同社西部本部神戸工場長 平成13年 7月 日清フーズ株式会社監査役 平成17年 6月 株式会社日清製粉グループ 本社総務本部監査室長 平成19年 6月 同社監査役付 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	3
監査役 (非常勤)		渡辺 誠	昭和24年 2月23日生	昭和47年 4月 日清製粉株式会社入社 (現株式会社日清製粉グループ 本社) 平成10年 6月 同社財務部長 平成13年 7月 株式会社日清製粉グループ本社経 理・財務本部財務グループ長 平成15年 6月 同社総務本部総務グループ長 平成17年 6月 同社執行役員総務本部総務グルー プ長 平成17年 9月 同社執行役員内部統制準備室長 平成19年 6月 同社執行役員内部統制部長 平成20年 6月 当社監査役就任(現任) 平成21年 6月 株式会社日清製粉グループ本社監 査役就任(現任)	(注) 5	-
計						27

- (注) 1. 取締役丸尾俊雄及び尾崎安央は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役村田國彦及び渡辺誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
山本 孝宏	昭和17年 6月15日生	昭和44年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)	-
		平成 4年 4月 第一東京弁護士会副会長(平成 5年 3月退	

任)

平成14年 4月 第一東京弁護士会会長 (平成15年 3月退任)
日本弁護士連合会副会長(平成15年 3月退任)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念を実現し、社会に貢献する企業としてあり続けるには経営体制はどうあるべきかという問題をコーポレート・ガバナンスであると捉え、日頃から役員一同ディスカッションし、勉強を心掛けております。そしてそのためには、当社を取巻く各ステークホルダーの視点から経営の適法性、透明性、そして効率性を見直すことが重要であると考え、常に経営体制をチェックし、企業としての社会的責任を遂行すべく努力してまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成されており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されております。取締役会は月1回以上開催し、「取締役会規則」、「取締役会決議事項及び報告事項」に基づき経営並びに業務執行に関する決定・報告を行っております。

また、重要案件について検証し、業務の迅速化を図るため、社長、常務、取締役等を構成員とする経営会議を月1回以上開催しております。

さらに、経営の監視機能といたしましては、監査役により取締役の業務執行状況をチェックする他、内部監査室において、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言・提言を行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

上記のように当社の取締役6名のうち2名は社外取締役、さらに社外取締役2名のうち1名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立取締役となっております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役という構成となっております。

このガバナンス体制において、取締役会は代表取締役を監督し、監査役は取締役会をチェックするという経営に対する監視機能は十分に果たしうると考えております。

(内部統制システム整備の状況)

当社の内部統制システムは、業務執行組織における指揮命令系統の確立及び権限と責任の明確化、業務執行組織における長または組織管理者による統制、組織間の内部牽制を基盤とし、あわせて下記の体制をとることとしております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社グループの「企業行動規範」及び「社員行動指針」を策定しており、当社及び各子会社社長並びに取締役は「企業行動規範」・「社員行動指針」の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上関係者に周知徹底する。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。

ロ. 社員等からの通報を受け、違反行為を早期に発見・対応すべく設置した「NBCメッシュテックグループコンプライアンス・ホットライン制度」を維持・整備する。

ハ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的な勢力からの不当な要求には屈することなく、外部の専門機関と連携して、組織的に対応する。

ニ. 監査役は、取締役の職務執行を監査し、また、取締役が、内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視し検証する。

ホ. 内部監査室は、当社グループの内部統制システムの評価及び業務に係る内部監査を行う。

ヘ. 当社グループ各社に、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、各社の内部統制システムの整備・運用及び報告を行う。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・稟議書を始めとする職務の執行に係る文書その他の情報については、機密情報として文書保存・処分規程に従い適切に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 事業活動に係る案件については、その重要性・影響度等に応じて決裁ないしは報告手続を定め、実施前にリスク判断も含めた検討を行う。

- ロ。「NBCメッシュテックグループリスクマネジメント規程」に基づき、当社グループ各社が認識・分析・評価した自社のリスクに対し適切なコントロールを構築しているか、リスクの漏れがないか等について、「NBCメッシュテックグループリスクマネジメント委員会」は確認・指導し、当社グループ全体のリスクマネジメントを統括する。
- 八。「NBCメッシュテックグループ危機管理規程」に基づき、危機が発生したとき又はそのおそれが生じたときは、損失の危険を早期に発見・対応すべく、指定された当社グループの連絡先に通報する。また危機が発生した場合、速やかに対策本部を設置し、適切な対応を行うことによって、損失を最小限にとどめる。
- 二．監査役は、取締役が会社に著しい損害又は重大な事故を招くおそれがあると認めるとき、取締役に對し助言・勧告等必要な措置を講ずる。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会の決議事項・報告事項、稟議における社長決裁事項・担当取締役決裁事項等により責任と権限を明確化しており、取締役は適正かつ迅速な職務執行を行う。
- ロ．当社グループでは中期経営計画を策定し、事業戦略及びその方向性を明確化する。また、グループ会社の利益計画も中期経営計画に沿って単年度ごとに策定する。さらに、取締役会は毎月業績をレビューし、改善策を検討実施する。
- ハ．経営会議を毎月1回、必要な場合は随時開催し、経営に係る基本方針について討議する。
- 5．当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社が常に子会社を株主の視点から評価・監督する。
- ロ．子会社の事業活動に係る重要案件に関しては、取締役会に付議ないし報告すべき基準を定める。
- ハ．当社グループの「企業理念」・「経営基本方針」・「ステークホルダーに対する基本姿勢」・「企業行動規範」・「社員行動指針」を定め、周知徹底を図る。
- 二．連結財務諸表等の財務報告の信頼性を確保するために、各業務の手順・方法を定め、不正・誤謬を排除する体制を整備・運用する。
- ホ．内部監査室は、当社グループの内部統制システムの評価及び業務に係る内部監査を行う。
- ヘ．当社グループ各社に、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、各社の内部統制システムの整備・運用及び報告を行う。
- 6．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、業務を補助する者として監査役付を置き、監査役監査に当たって監査役付は監査役の命を受け業務を補佐し、人事異動に関しては監査役の同意を得て行う。
- 7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．監査役は取締役会の他重要な会議（「経営会議」・「計画進捗会議」等）に出席し、適宜意見を述べる。
- ロ．監査役会は、必要に応じて監査役会において、会計監査人・取締役・内部監査部門等に対して報告を求める。
- ハ．取締役は会社に著しい損害又は重大な事故を招くおそれがあると認めるとき、速やかに監査役に報告する。
- 二．部長及び子会社・関連会社社長交代の際の引継書は監査役会に提出する。
- ホ．稟議はすべて監査役に回付する。
- 8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

1. 基本的な考え方

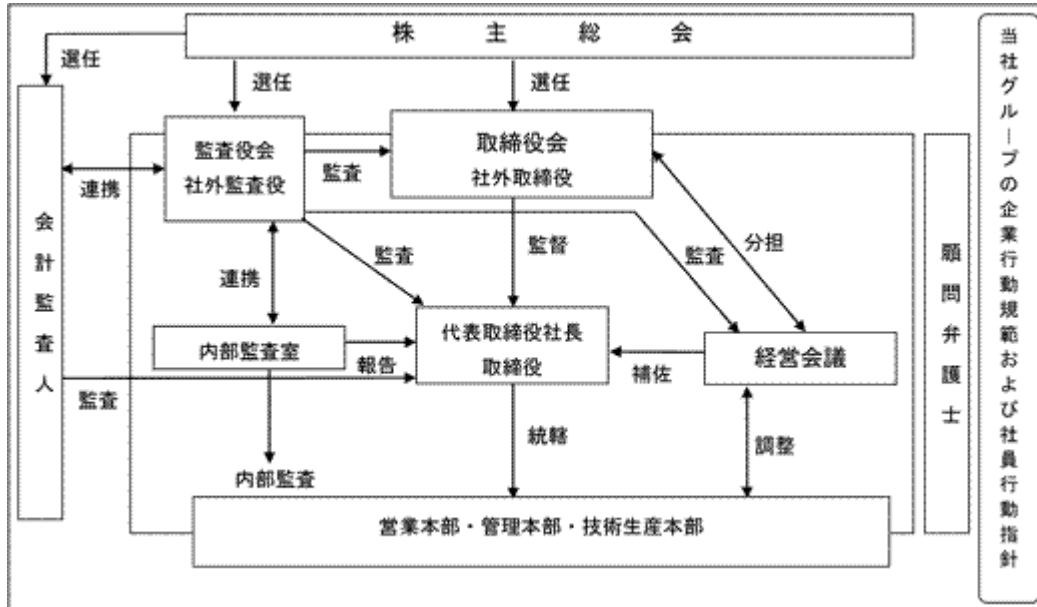
当社は、内部統制システムの基本方針において、「市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的な勢力からの不当な要求には屈することなく、外部の専門機関と連携して、組織的に対応する。」と明文化しております。

2. 整備状況

基本的な考え方の内容は、「NBCメッシュテックグループの企業行動規範及び社員行動指針」に明記し、組織全体として対応することとしております。

また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり被害を受けるおそれのある場合は、対策本部を設け、警察や弁護士などとも連携し対応してまいります。

機関と内部統制の関係を示す図は以下のとおりです。



(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、「NBCメッシュテックグループリスクマネジメント規程」において、リスク管理に関する必要事項を定め、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、事業目的の達成を阻害する様々なリスクに対し、その予防・抑制を目的としたマネジメント活動を実施するとともに、リスクが顕在化した際の危機管理を適切に行うことで、事業の持続的な発展を確保する体制を整備しております。

また、NBCメッシュテックグループにおける危機発生時の対応とその後の復旧活動については、「NBCメッシュテックグループ危機管理規程」を策定し、当規程に基づき設置された「対策本部」により実施する体制としております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める限度額までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており、3名が監査役との緊密な連携による内部監査の実施及び社長特命による監査の実施等を行っております。監査役監査については、監査役3名が取締役会、経営会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役渡辺誠氏は、親会社である株式会社日清製粉グループ本社での財務部長としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室と監査役は、定期的あるいは適宜に会合をして密接な連携を保ち、積極的な情報交換を行っております。

また、監査役は内部監査の結果を活用し、有効的な監査を実施しております。

会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任しております。監査計画に基づき監査が実施されますが、コンピューターデータ等の提供により正確で監査し易い環境を整備しております。監査役は会計監査人と定期的、または必要に応じて適宜連絡会を開催し、会計監査人から監査結果等の報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど、連携を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名 所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
業務執行社員 塚原雅人	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 會田将之	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名（親会社在籍の社外取締役1名と独立取締役1名）と社外監査役2名を選任しております。これは、経営戦略、コーポレート・ガバナンス等について業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点からの有益な提言の提供を期待するためであります。

また、社外取締役及び社外監査役に対し、取締役会に上程する議案について、事前に資料等の準備及び情報提供を行うとともに、要請があれば都度補足説明を行っております。これにより、議論を十分に尽くした上で業務執行上の意思決定を行っております。

さらに、社外監査役は監査の実施に際し、当社の内部機関としては監査役及び内部監査室、外部機関としては会計監査人と、都度情報交換を行うなどの連携を図っております。

当社は、社外取締役を選任することにより、公正で妥当性のある経営意思決定及び業務執行の監督に寄与していると考えております。

また、社外監査役を選任することで、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

なお、社外取締役のうち1名は親会社の業務執行者を兼務し、また、社外監査役のうち1名は親会社の監査役を兼務しておりますが、その他人的関係及び取引関係等の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,630	54,630	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,970	11,970	-	-	-	2
社外役員	17,025	17,025	-	-	-	3

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第88回定時株主総会において月額2,400万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第88回定時株主総会において月額650万円以内と決議いただいております。
5. 支給額のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額は40百万円であります。
6. 支給額のほか、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、制度廃止までの期間の役員退職慰労金相当額をその他固定負債として計上しております。

ロ．提出会社ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定しております。

・取締役の報酬

取締役の報酬は、当社の業績、経済的環境、その他報酬水準の決定に際して斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

・監査役の報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 61,012千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	122,200	22,607	当社グループと投資株式発行者のグループ会社との間に金融取引関係があり、その取引関係を維持・強化するため
(株)住生活グループ	3,146	5,986	投資株式発行者は、住宅関連事業を営んでおり、当社グループの商品及び製品の販売先としての可能性を有し、その取引関係を開拓するため
日本CMK(株)	8,000	5,616	投資株式発行者は、電子回路製造業を営んでおり、当社グループの商品及び製品の販売先としての可能性を有し、その取引関係を開拓するため
(株)ニフコ	2,420	5,203	当社グループは、投資株式発行者に対して商品及び製品を販売しており、その取引関係を維持・拡大するため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法定の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,970	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,970	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.NBC INDONESIAは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対し、監査証明業務に基づく報酬として44千\$支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.NBC INDONESIAは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対し、監査証明業務に基づく報酬として46千\$支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新日本有限責任監査法人の実施する研修に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

さらに、連結子会社等において経理責任者及び関係各部署長が個別決算内容等の連結財務諸表等の基礎となる情報が適正に作成されていることを十分に確認したことを踏まえ、各社社長がその旨を記載した宣誓書に自署押印し、当社社長へ提出する体制をとり、また、当社内においても経理責任者及び関係各部署長が同様の確認を行ったうえで宣誓書に自署押印し、当社社長へ提出する体制をとることで、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,130,677	4,110,162
受取手形及び売掛金	2,456,839	3,077,249
商品及び製品	3,040,146	3,210,837
仕掛品	585,431	598,704
原材料及び貯蔵品	987,949	1,020,483
繰延税金資産	237,139	224,761
未収還付法人税等	308,365	-
その他	238,330	199,214
貸倒引当金	3,385	13,918
流動資産合計	11,981,493	12,427,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,136,024	3,406,453
機械装置及び運搬具(純額)	2,425,137	1,850,505 ³
土地	1,698,446	1,830,971
建設仮勘定	364,435	415,005
その他(純額)	285,644	276,564
有形固定資産合計	7,909,688 ¹	7,779,500 ¹
無形固定資産		
のれん	38,624	28,968
ソフトウェア	168,595	493,708
ソフトウェア仮勘定	73,422	22,496
その他	44,031	18,327
無形固定資産合計	324,673	563,500
投資その他の資産		
投資有価証券	92,227 ²	95,123 ²
長期貸付金	1,013	693
繰延税金資産	404,074	437,229
その他	74,093	36,057
貸倒引当金	18,500	2,090
投資その他の資産合計	552,907	567,012
固定資産合計	8,787,269	8,910,014
資産合計	20,768,762	21,337,509

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,357	763,512
未払金	275,472	335,133
未払費用	268,278	263,705
リース債務	44,438	124,302
未払法人税等	59,295	35,211
その他	55,940	50,397
流動負債合計	1,309,782	1,572,264
固定負債		
リース債務	154,158	369,162
繰延税金負債	-	5,984
退職給付引当金	1,511,387	1,574,436
修繕引当金	12,664	-
その他	146,462	113,865
固定負債合計	1,824,672	2,063,448
負債合計	3,134,455	3,635,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,000	1,992,000
資本剰余金	2,079,627	2,079,627
利益剰余金	14,802,804	14,649,594
自己株式	467,230	467,358
株主資本合計	18,407,201	18,253,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,496	10,231
為替換算調整勘定	795,903	583,826
評価・換算差額等合計	790,406	573,595
少数株主持分	17,512	21,528
純資産合計	17,634,306	17,701,796
負債純資産合計	20,768,762	21,337,509

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,939,539	10,024,344
売上原価	1 8,125,792	1 7,230,043
売上総利益	2,813,746	2,794,301
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	245,461	219,781
役員報酬及び給料手当	814,043	822,828
退職給付引当金繰入額	69,738	62,035
減価償却費	92,760	136,469
その他	1 1,674,512	1 1,540,313
販売費及び一般管理費合計	2,896,514	2,781,428
営業利益又は営業損失()	82,767	12,872
営業外収益		
受取利息	44,398	34,216
受取配当金	4,084	2,279
受取賃貸料	9,489	9,180
持分法による投資利益	-	23
作業くず売却益	559	-
為替差益	135,697	-
還付加算金	-	13,303
助成金収入	-	12,684
その他	15,685	18,231
営業外収益合計	209,913	89,919
営業外費用		
支払利息	9,947	4,210
為替差損	-	72,407
持分法による投資損失	1,676	-
その他	5,044	1,751
営業外費用合計	16,668	78,370
経常利益	110,478	24,421
特別利益		
移転補償金	19,555	23,305
役員賞与引当金戻入額	4,500	-
固定資産売却益	-	2 757
貸倒引当金戻入額	-	5,788
その他	2,378	-
特別利益合計	26,433	29,851

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	9,366	³ 3,747
75周年記念事業費	-	74,420
ゴルフ会員権評価損	9,699	-
減損損失	⁴ 44,654	-
特別損失合計	63,720	78,167
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	73,191	23,895
法人税、住民税及び事業税	116,966	59,355
法人税等調整額	44,573	20,524
法人税等合計	72,393	38,830
少数株主利益	6,835	750
当期純損失()	6,036	63,476

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,992,000	1,992,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,992,000	1,992,000
資本剰余金		
前期末残高	2,079,627	2,079,627
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,079,627	2,079,627
利益剰余金		
前期末残高	15,336,119	14,802,804
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	132,441	-
当期変動額		
剰余金の配当	394,836	89,733
当期純損失()	6,036	63,476
当期変動額合計	400,873	153,210
当期末残高	14,802,804	14,649,594
自己株式		
前期末残高	467,019	467,230
当期変動額		
自己株式の取得	210	128
当期変動額合計	210	128
当期末残高	467,230	467,358
株主資本合計		
前期末残高	18,940,727	18,407,201
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	132,441	-
当期変動額		
剰余金の配当	394,836	89,733
当期純損失()	6,036	63,476
自己株式の取得	210	128
当期変動額合計	401,083	153,338
当期末残高	18,407,201	18,253,863

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,339	5,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,842	4,734
当期変動額合計	18,842	4,734
当期末残高	5,496	10,231
為替換算調整勘定		
前期末残高	206,999	795,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588,904	212,077
当期変動額合計	588,904	212,077
当期末残高	795,903	583,826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	182,660	790,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607,746	216,811
当期変動額合計	607,746	216,811
当期末残高	790,406	573,595
少数株主持分		
前期末残高	24,526	17,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,014	4,016
当期変動額合計	7,014	4,016
当期末残高	17,512	21,528
純資産合計		
前期末残高	18,782,594	17,634,306
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	132,441	-
当期変動額		
剰余金の配当	394,836	89,733
当期純損失（ ）	6,036	63,476
自己株式の取得	210	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614,761	220,828
当期変動額合計	1,015,845	67,490
当期末残高	17,634,306	17,701,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	73,191	23,895
減価償却費	1,048,522	1,213,535
のれん償却額	9,656	9,656
負ののれん償却額	1,021	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,946	5,933
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,639	63,048
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,250	-
修繕引当金の増減額(は減少)	9,490	12,664
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	-
受取利息及び受取配当金	48,482	36,496
支払利息	9,947	4,210
為替差損益(は益)	1,227	568
持分法による投資損益(は益)	1,676	23
有形固定資産処分損益(は益)	7,016	3,747
有形固定資産売却損益(は益)	-	757
移転補償金	-	23,305
ゴルフ会員権評価損	9,699	-
売上債権の増減額(は増加)	1,250,594	562,526
たな卸資産の増減額(は増加)	812,488	170,347
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,819	91,768
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	35,345
仕入債務の増減額(は減少)	224,941	153,714
未払消費税等の増減額(は減少)	14,138	23,142
未払費用の増減額(は減少)	33,401	4,573
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,625	87,111
その他の固定負債の増減額(は減少)	35,634	23,494
減損損失	44,654	-
小計	1,424,882	821,832
利息及び配当金の受取額	72,372	33,935
利息の支払額	9,947	4,210
移転補償金の受取額	-	56,902
補助金の受取額	-	97,270
法人税等の支払額	583,254	126,280
法人税等の還付額	-	269,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,054	1,148,665

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,500,000	2,500,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,039,237	-
有形固定資産の取得による支出	-	992,453
無形固定資産の取得による支出	-	54,860
有形固定資産の売却による収入	-	5,799
長期貸付金の回収による収入	1,390	-
その他の固定資産の増減額（ は増加）	2,963	-
その他	-	6,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,040,810	3,534,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	23,595	102,486
自己株式の取得による支出	210	128
配当金の支払額	396,895	90,985
その他	-	1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,700	195,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,632	60,885
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,731,091	2,520,514
現金及び現金同等物の期首残高	5,861,769	4,130,677
現金及び現金同等物の期末残高	4,130,677	1,610,162

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社6社 PT.NBC INDONESIA, 株式会社NBCハイネット、 DYNAMESH INC., CNK株式会社 恩美絲(上海)紗網貿易有限公司 株式会社NBCメタルメッシュ なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社6社 PT.NBC INDONESIA, 株式会社NBCハイネット、 DYNAMESH INC., CNK株式会社 恩美絲(上海)紗網貿易有限公司 株式会社NBCメタルメッシュ なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. を持分法適用会社としております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. を持分法適用会社としております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、海外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの………移動平均法による原価法 (2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券……同左 その他有価証券 時価のあるもの………同左 時価のないもの………同左 (2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品………同左 仕掛品・原材料及び貯蔵品……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし、耐用年数の見直しを行い、7～10年に変更しております。これにより当連結会計年度の営業損失は123,462千円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ123,462千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 (リース資産を除く).....同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産.....同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>修繕引当金 当社は数年に一回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当連結会計年度末の見積負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員賞与引当金同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準.....同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引) ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法.....同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針.....同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法.....同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理.....同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いに関する事項)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理における当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正処理を行っております。</p> <p>この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が132,441千円減少しております。これによる損益への影響及びセグメント情報へ与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、2,769,971千円、571,880千円、608,552千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は金額の重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は305千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は8,563千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は84千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 10,903,882千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 12,086,371千円
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,104千円	2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,110千円
	3. 固定資産圧縮記帳額 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち地方公共団体補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 機械装置及び運搬具 97,270千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、395,096千円であります。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、388,341千円であります。						
2.	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 757千円						
3.	3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 187千円 機械装置及び運搬具 1,311千円 工具器具備品 2,249千円 計 3,747千円						
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4.						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	鹿児島県霧島市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
鹿児島県霧島市	遊休資産	土地					
<p>当社グループは、事業用資産については原則として事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、国内子会社につきましては会社ごとのグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該土地の減少額を減損損失(44,654千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価により評価しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,309	-	-	9,309
合計	9,309	-	-	9,309
自己株式				
普通株式	335	0	-	335
合計	335	0	-	335

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	394,836	44	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,733	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,309	-	-	9,309
合計	9,309	-	-	9,309
自己株式				
普通株式	335	0	-	335
合計	335	0	-	335

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,733	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,732	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 4,130,677千円 預入期間が3か月を越える定期預 金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,130,677千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 4,110,162千円 預入期間が3か月を越える定期預 金 2,500,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,610,162千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 基幹システムのサーバー(工具器具備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借契約取引にかかる 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の 通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 基幹システムのサーバー(工具器具備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借契約取引にかかる 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の 通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
その他の有形固 定資産	225,639	75,669	149,969	その他の有形固 定資産	216,322	105,057	111,264												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため 支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,969千円</td> </tr> </table>				1年内	38,705千円	1年超	111,264千円	合計	149,969千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため 支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,264千円</td> </tr> </table>				1年内	38,585千円	1年超	72,679千円	合計	111,264千円
1年内	38,705千円																		
1年超	111,264千円																		
合計	149,969千円																		
1年内	38,585千円																		
1年超	72,679千円																		
合計	111,264千円																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,379千円</td> </tr> </table>				支払リース料	43,379千円	減価償却費相当額	43,379千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,170千円</td> </tr> </table>				支払リース料	43,170千円	減価償却費相当額	43,170千円				
支払リース料	43,379千円																		
減価償却費相当額	43,379千円																		
支払リース料	43,170千円																		
減価償却費相当額	43,170千円																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、資金調達については、営業取引等の短期の資金需要及び設備投資に係る資金調達等の長期の資金需要に関しては原則として自己資金により充当する方針であります。M & A等の多額の資金を要する案件に関しては市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は主に定期預金で運用しており、預け入れ先の信用リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、当社グループ各社の内規により、預け入れ先、運用期間及び預け入れ先ごとの運用上限額等を限定することでリスクを最小化するとともに、リスクの分散を図ることとしております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

デリバティブ取引においては、将来の為替変動によるリスクをヘッジする目的で、特定の外貨建債権を対象として、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。これらの取引については、相場変動による一般的な市場リスクを有しております。このリスクを分散するため、当社グループは、各社の内規により対象となる実需取引を超えるものを禁じており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定めております。なお、通貨オプション取引については、内規により買建のコールオプションに限定しております。これらデリバティブ取引の管理に当たっては、毎月銀行等より残高情報を入手し、経理担当取締役がデリバティブの状況について報告する等の体制を敷いております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,110,162	4,110,162	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,077,249	3,077,249	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	39,412	39,412	-
資産計	7,226,825	7,226,825	-
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,837)	(1,837)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(1,837)	(1,837)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	55,710
合計	55,710

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。したがって、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	4,110,162	-
受取手形及び売掛金	3,077,249	-
合計	7,187,412	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,940	25,555	11,614
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,940	25,555	11,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,423	5,967	2,455
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,423	5,967	2,455
合計		22,363	31,523	9,159

(注) 当該株式の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある株式については全銘柄、ならびに30%以上50%未満の下落率にある株式については、個別銘柄ごとに時価の回復可能性等を判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	21,600

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,412	22,363	17,048
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,412	22,363	17,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		39,412	22,363	17,048

(注) 1. 当該株式の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある株式については全銘柄、ならびに30%以上50%未満の下落率にある株式については、個別銘柄ごとに時価の回復可能性等を判断しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額21,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針...ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、各事業部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	-	-	-	-
	英ポンド	-	-	-	-
合計		-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	48,271	-	1,837	1,837
合計		48,271	-	1,837	1,837

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,670,639	1,457,679
(1) 退職給付引当金(千円)	1,511,387	1,574,436
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	159,251	116,756

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	138,502	151,993
(1) 勤務費用(千円)	95,046	106,585
(2) 利息費用(千円)	23,496	24,835
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,959	20,571

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	主に 1.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 70,309	繰越欠損金 86,231
投資有価証券評価損否認 24,814	投資有価証券評価損否認 24,814
賞与引当金否認 99,079	賞与引当金否認 80,351
退職給付引当金否認 603,887	退職給付引当金否認 628,084
減価償却超過額 38,694	減価償却超過額 39,345
その他 99,866	その他 95,427
繰延税金資産小計 936,651	繰延税金資産小計 954,254
評価性引当金 85,244	評価性引当金 85,244
繰延税金資産合計 851,407	繰延税金資産合計 869,009
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 206,531	固定資産圧縮積立金 206,185
その他有価証券評価差額金 3,662	その他有価証券評価差額金 6,817
繰延税金負債合計 210,193	繰延税金負債合計 213,002
繰延税金資産の純額 641,213	繰延税金資産の純額 656,006
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 5.9	住民税均等割等 5.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
評価性引当金 63.6	評価性引当金 63.6
住民税均等割 5.9	住民税均等割 5.9
連結調整項目 11.4	連結調整項目 11.4
のれん償却額 4.7	のれん償却額 4.7
関係会社受取配当金 13.1	関係会社受取配当金 13.1
その他 4.9	その他 4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 98.9	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が生じているため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,508,051	3,010,832	3,155,581	265,073	10,939,539	-	10,939,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,508,051	3,010,832	3,155,581	265,073	10,939,539	-	10,939,539
営業費用	4,493,894	3,056,446	3,227,310	244,655	11,022,306	-	11,022,306
営業利益(又は営業損失)	14,156	45,613	71,728	20,418	82,767	-	82,767
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,142,060	2,462,300	2,649,847	212,105	15,466,312	5,302,450	20,768,762
減価償却費	712,573	46,342	212,522	3,790	975,227	73,295	1,048,522
減損損失	-	-	-	44,654	44,654	-	44,654
資本的支出	1,294,220	410,226	149,037	0	1,853,483	288,371	2,141,854

(注) 1. 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

スクリーン印刷用資材 ... 印刷用・スクリーン印刷用資材

産業用資材 ... 産業資材用メッシュ

化成品 ... 成形フィルター、金型

その他 ... 養殖用金網

3. 資産のうち消去又は、全社の項目に含めた全社資産の金額は5,302,450千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には無形固定資産に係る償却額が含まれております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7～10年に変更しております。

この変更に伴い、スクリーン印刷用資材事業においては営業利益が106,305千円減少し、産業用資材事業においては16,742千円、化成品事業においては413千円営業損失がそれぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,145,733	2,553,858	3,077,870	246,882	10,024,344	-	10,024,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,145,733	2,553,858	3,077,870	246,882	10,024,344	-	10,024,344
営業費用	4,145,331	2,678,072	2,965,308	222,759	10,011,471	-	10,011,471
営業利益(又は営業損失)	401	124,214	112,561	24,123	12,872	-	12,872
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,716,076	2,342,203	2,985,256	278,160	16,321,695	5,015,814	21,337,509
減価償却費	669,349	174,352	244,435	3,569	1,091,706	121,828	1,213,535
資本的支出	923,163	143,777	190,364	3,213	1,260,518	158,527	1,419,046

(注) 1. 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

スクリーン印刷用資材 ... 印刷用・スクリーン印刷用資材

産業用資材 ... 産業資材用メッシュ

化成品 ... 成形フィルター、金型

その他 ... 養殖用金網

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,015,814千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には無形固定資産に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,650,305	923,355	365,878	10,939,539	-	10,939,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491,559	70,067	554,526	1,116,153	(1,116,153)	-
計	10,141,864	993,423	920,404	12,055,692	(1,116,153)	10,939,539
営業費用	10,438,684	1,031,769	670,601	12,141,055	(1,118,749)	11,022,306
営業利益（又は営業損失）	296,819	38,345	249,803	85,362	(2,595)	82,767
資産	13,933,298	444,917	1,088,096	15,466,312	5,302,450	20,768,762

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....米国
(2) その他.....アジア

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7～10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、日本で123,462千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,165,433	620,431	238,479	10,024,344	-	10,024,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	487,014	46,618	539,754	1,073,388	(1,073,388)	-
計	9,652,448	667,049	778,234	11,097,732	(1,073,388)	10,024,344
営業費用	9,783,242	682,404	634,115	11,099,762	(1,088,290)	10,011,471
営業利益（又は営業損失）	130,794	15,354	144,119	2,029	(14,901)	12,872
資産	14,711,795	321,220	1,288,679	16,321,695	5,015,814	21,337,509

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....米国
(2) その他.....アジア

3. 資産のうち消去又は、全社の項目に含めた全社資産の金額は5,015,814千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,633,617	921,448	890,100	3,445,166
連結売上高（千円）	-	-	-	10,939,539
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.9	8.4	8.1	31.5

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……中国、韓国、台湾等
 (2) 北米………米国、カナダ
 (3) その他……ドイツ、英国等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,558,122	653,128	722,783	2,934,035
連結売上高（千円）				10,024,344
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.5	6.5	7.2	29.3

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……中国、韓国、台湾等
 (2) 北米………米国、カナダ
 (3) その他……ドイツ、英国等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1．関連当事者との取引

関連当事者との取引において記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社日清製粉グループ本社（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

関連当事者との取引において記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社日清製粉グループ本社（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,963円23銭	1株当たり純資産額 1,970円34銭
1株当たり当期純損失金額 67銭	1株当たり当期純損失金額 7円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	6,036	63,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	6,036	63,476
期中平均株式数(株)	8,973,511	8,973,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,438	124,302	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154,158	369,162	-	平成23年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	198,596	493,465	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	124,302	124,302	99,527	21,029

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,332,589	2,531,022	2,490,852	2,669,879
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	94,238	28,696	12,578	86,461

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	60,141	26,430	1,866	24,961
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.70	2.95	0.21	2.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493,067	3,361,537
受取手形	958,214	1,159,940
売掛金	2 1,136,811	2 1,595,782
商品及び製品	2,336,116	2,479,542
仕掛品	546,781	536,926
原材料及び貯蔵品	714,029	628,430
繰延税金資産	167,992	161,253
未収還付法人税等	285,207	-
未収入金	62,933	76,901
立替金	171,260	2 347,016
その他	151,793	61,645
貸倒引当金	-	1,414
流動資産合計	10,024,207	10,407,563
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,991,627	3,266,978
構築物（純額）	72,815	68,413
機械及び装置（純額）	2,176,068	3 1,597,301
車両運搬具（純額）	2,856	2,188
工具、器具及び備品（純額）	257,325	235,134
土地	1,644,191	1,766,297
建設仮勘定	364,435	414,601
有形固定資産合計	1 7,509,319	1 7,350,916
無形固定資産		
借地権	40,351	13,943
ソフトウェア	167,374	493,708
ソフトウェア仮勘定	73,422	22,496
その他	3,679	3,442
無形固定資産合計	284,827	533,590
投資その他の資産		
投資有価証券	53,123	61,012
関係会社株式	2,330,169	2,330,169
従業員に対する長期貸付金	1,013	693
関係会社長期貸付金	360,000	326,688
破産更生債権等	-	1,646
繰延税金資産	409,241	432,085
その他	24,695	23,379
貸倒引当金	-	2,090
投資その他の資産合計	3,178,242	3,173,584
固定資産合計	10,972,390	11,058,091
資産合計	20,996,597	21,465,654

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,238	582,759
リース債務	44,438	124,302
未払金	223,023	268,229
未払費用	256,242	253,180
未払法人税等	-	14,904
預り金	346,182	312,830
その他	34,974	28,418
流動負債合計	1,311,099	1,584,626
固定負債		
リース債務	154,158	369,162
退職給付引当金	1,498,996	1,558,739
修繕引当金	12,664	-
その他	146,462	113,865
固定負債合計	1,812,282	2,041,768
負債合計	3,123,381	3,626,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,000	1,992,000
資本剰余金		
資本準備金	2,079,627	2,079,627
資本剰余金合計	2,079,627	2,079,627
利益剰余金		
利益準備金	498,000	498,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	311,797	302,297
別途積立金	12,987,100	12,987,100
繰越利益剰余金	466,425	437,362
利益剰余金合計	14,263,322	14,224,759
自己株式	467,230	467,358
株主資本合計	17,867,719	17,829,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,496	10,231
評価・換算差額等合計	5,496	10,231
純資産合計	17,873,216	17,839,259
負債純資産合計	20,996,597	21,465,654

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,597,952	8,073,533
商品売上高	310,148	431,256
売上高合計	8,908,101	8,504,790
売上原価		
製品期首たな卸高	2,001,494	2,180,041
商品期首たな卸高	110,761	156,075
当期製品製造原価	1 5,210,522	1 4,759,231
当期製品仕入高	1,589,984	1,376,211
当期商品仕入高	289,928	321,657
合計	9,202,691	8,793,217
製品期末たな卸高	2,180,041	2,338,395
商品期末たな卸高	156,075	141,147
売上原価合計	6,866,574	6,313,675
売上総利益	2,041,526	2,191,114
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	160,326	134,942
旅費及び交通費	94,562	86,264
支払手数料	55,379	41,565
販売手数料	133,030	143,540
広告宣伝費	47,749	36,833
賃借料	79,429	71,247
役員報酬及び給料手当	615,262	639,940
賞与	146,864	124,507
退職給付引当金繰入額	67,166	59,715
福利厚生費	188,441	191,288
減価償却費	85,173	128,144
研究開発費	1 137,372	1 148,645
支払報酬	163,303	117,703
貸倒引当金繰入額	-	3,504
その他	307,967	308,153
販売費及び一般管理費合計	2,282,030	2,235,997
営業損失()	240,503	44,882
営業外収益		
受取利息	2 22,124	17,143
受取配当金	2 66,063	2 99,144
仕入割引	3,899	3,134
受取賃貸料	2 113,465	2 133,226
その他	2,744	30,105
営業外収益合計	208,297	282,754

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2 6,458	4,074
為替差損	28,849	2,716
売上割引	845	625
貸与資産減価償却費	96,126	120,227
その他	440	-
営業外費用合計	132,721	127,643
経常利益又は経常損失()	164,927	110,228
特別利益		
投資損失引当金戻入額	218,988	-
移転補償金	-	23,305
固定資産売却益	-	5 757
その他	26,433	-
特別利益合計	245,421	24,062
特別損失		
固定資産処分損	3 9,349	3 3,710
75周年記念事業費	-	74,420
ゴルフ会員権評価損	9,699	-
減損損失	4 44,654	-
特別損失合計	63,702	78,131
税引前当期純利益	16,791	56,159
法人税、住民税及び事業税	3,523	24,250
法人税等調整額	47,428	19,260
法人税等合計	50,951	4,989
当期純利益又は当期純損失()	34,160	51,170

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
. 原材料費			1,160,202	22.2		1,088,569	22.9
. 労務費			2,020,116	38.7		1,734,687	36.5
. 経費			2,036,070	39.1		1,926,119	40.6
（うち外注加工費）			(705,179)	(13.5)		(591,154)	(12.4)
（うち減価償却費）			(807,037)	(15.5)		(905,733)	(19.0)
当期総製造費用			5,216,390	100.0		4,749,376	100.0
期首仕掛品たな卸高			540,914			546,781	
期末仕掛品たな卸高			546,781			536,926	
当期製品製造原価			5,210,522			4,759,231	

(注) 原価計算の方法

標準原価に基づく等級別総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,992,000	1,992,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,992,000	1,992,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,079,627	2,079,627
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,079,627	2,079,627
資本剰余金合計		
前期末残高	2,079,627	2,079,627
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,079,627	2,079,627
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	498,000	498,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,000	498,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	321,946	311,797
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,149	9,499
当期変動額合計	10,149	9,499
当期末残高	311,797	302,297
別途積立金		
前期末残高	12,587,100	12,987,100
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	12,987,100	12,987,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,285,272	466,425
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10,149	9,499
剰余金の配当	394,836	89,733
当期純利益又は当期純損失()	34,160	51,170
当期変動額合計	818,847	29,062
当期末残高	466,425	437,362

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,692,319	14,263,322
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	394,836	89,733
当期純利益又は当期純損失()	34,160	51,170
当期変動額合計	428,996	38,562
当期末残高	14,263,322	14,224,759
自己株式		
前期末残高	467,019	467,230
当期変動額		
自己株式の取得	210	128
当期変動額合計	210	128
当期末残高	467,230	467,358
株主資本合計		
前期末残高	18,296,927	17,867,719
当期変動額		
剰余金の配当	394,836	89,733
当期純利益又は当期純損失()	34,160	51,170
自己株式の取得	210	128
当期変動額合計	429,207	38,691
当期末残高	17,867,719	17,829,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,339	5,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,842	4,734
当期変動額合計	18,842	4,734
当期末残高	5,496	10,231
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,339	5,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,842	4,734
当期変動額合計	18,842	4,734
当期末残高	5,496	10,231
純資産合計		
前期末残高	18,321,266	17,873,216
当期変動額		
剰余金の配当	394,836	89,733
当期純利益又は当期純損失()	34,160	51,170
自己株式の取得	210	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,842	4,734
当期変動額合計	448,050	33,956
当期末残高	17,873,216	17,839,259

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品： 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品・原材料及び貯蔵品： 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>商品及び製品：同左</p> <p>仕掛品・原材料及び貯蔵品：同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)：定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(追加情報) 機械装置について、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし、耐用年数の見直しを行い、7～10年に変更しております。これにより当事業年度の営業損失および経常損失はそれぞれ123,462千円増加し、税引前当期純利益は123,462千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)：同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)：定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)：定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産：同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金：同左</p> <p>(2) 退職給付引当金：同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 修繕引当金 数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当期末の見積り負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	(3) 役員賞与引当金：同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業計年度から「商品及び製品」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ、156,075千円、2,180,041千円であります。また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業計年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ、702,680千円、11,348千円であります。</p> <p>2. 前事業年度は流動資産の「その他の流動資産」に含めておりました「立替金」は、金額の重要性が増加したため、当事業年度末においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は流動資産の「立替金」の金額は9,460千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 10,363,415千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 11,287,508千円
2. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 178,327千円 預り金 326,979千円	2. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 216,676千円 立替金 347,016千円 預り金 298,070千円
	3. 固定資産圧縮記帳額 当事業年度までに取得した有形固定資産のうち地方公共団体補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 機械及び装置 97,270千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、395,096千円であります。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、388,341千円であります。						
2. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 103,976千円 受取配当金 38,089千円 受取利息 5,675千円 支払利息 4,828千円	2. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 124,046千円 受取配当金 96,867千円						
3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,212千円 構築物 19千円 機械及び装置 4,094千円 工具器具備品他 2,023千円 計 9,349千円	3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 187千円 機械及び装置 1,311千円 工具器具備品 2,212千円 計 3,710千円						
4. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4.						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県 霧島市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	鹿児島県 霧島市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
鹿児島県 霧島市	遊休資産	土地					
<p>当社グループは、事業用資産については原則として事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく低下した資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該土地の減少額を減損損失(44,654千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価により評価しております。</p>							
5.	5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 757千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	335	0	-	335
合計	335	0	-	335

(注)自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	335	0	-	335
合計	335	0	-	335

(注)自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 基幹システムのサーバー(工具器具備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な事項な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 基幹システムのサーバー(工具器具備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な事項な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
工具、器具及び備品	225,639	75,669	149,969	工具、器具及び備品	216,322	105,057	111,264												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,969千円</td> </tr> </table>				1年内	38,705千円	1年超	111,264千円	合計	149,969千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,264千円</td> </tr> </table>				1年内	38,585千円	1年超	72,679千円	合計	111,264千円
1年内	38,705千円																		
1年超	111,264千円																		
合計	149,969千円																		
1年内	38,585千円																		
1年超	72,679千円																		
合計	111,264千円																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,379千円</td> </tr> </table>				支払リース料	43,379千円	減価償却費相当額	43,379千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,170千円</td> </tr> </table>				支払リース料	43,170千円	減価償却費相当額	43,170千円				
支払リース料	43,379千円																		
減価償却費相当額	43,379千円																		
支払リース料	43,170千円																		
減価償却費相当額	43,170千円																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,319,847千円、関連会社株式10,322千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
賞与引当金否認	賞与引当金否認
退職給付引当金算入限度超過額	退職給付引当金算入限度超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
評価性引当金	交際費等永久に損金に算入されない項目
その他	住民税均等割額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	所得税額控除
	評価性引当金
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,991円81銭 1株当たり当期純損失金額 3円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,988円6銭 1株当たり当期純利益 5円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損益(は損失)(千円)	34,160	51,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益 (は損失)(千円)	34,160	51,170
期中平均株式数(株)	8,973,511	8,973,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	122,200	22,607
		西忠産資工業株式会社	20,000	12,000
		日本特殊織物株式会社	9,800	8,100
		株式会社住生活グループ	3,146	5,986
		日本CMK株式会社	8,000	5,616
		株式会社ニフコ	2,420	5,203
		株式会社トーヨーコーポレーション	2,500	1,250
		株式会社ノグチ	500	250
		小計	168,566	61,012
		計	168,566	61,012

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,402,757	430,795	29,005	5,804,547	2,537,568	148,248	3,266,978
構築物	250,345	5,720	1,951	254,114	185,700	9,941	68,413
機械及び装置	8,678,931	234,206	147,344	8,765,792	7,168,491	709,349	1,597,301
車両運搬具	35,691	700	-	36,391	34,203	1,367	2,188
工具、器具及び備品	1,496,383	159,167	58,870	1,596,680	1,361,545	179,145	235,134
土地	1,644,191	122,105	-	1,766,297	-	-	1,766,297
建設仮勘定	364,435	974,708	924,541	414,601	-	-	414,601
有形固定資産計	17,872,735	1,927,404	1,161,714	18,638,425	11,287,508	1,048,053	7,350,916
無形固定資産							
借地権	40,351	-	26,408	13,943	-	-	13,943
ソフトウェア	189,480	435,705	-	625,185	131,477	109,371	493,708
ソフトウェア仮勘定	73,422	54,437	105,363	22,496	-	-	22,496
その他	5,239	-	-	5,239	1,797	236	3,442
無形固定資産計	308,493	490,142	131,772	666,864	133,274	109,608	533,590
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 メタルメッシュ工場増設 (358,899千円)
 機械及び装置 山梨都留工場メッシュクロス製造設備 (102,123千円)
 建設仮勘定 金網製造設備 (220,801千円)
 ソフトウェア 新ERPシステム (434,705千円)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	3,504	-	-	3,504
修繕引当金	12,664	-	12,664	-	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,207
預金の種類	
当座預金	649,519
普通預金	205,116
別段預金	501
外貨預金	3,192
定期預金	2,500,000
計	3,358,330
合計	3,361,537

2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニフコ	145,178
東和電気株式会社	131,168
株式会社トーヨーコーポレーション	125,101
メッシュ株式会社	100,100
さつき株式会社	46,574
理想科学工業株式会社	40,136
その他	571,679
合計	1,159,940

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	338,854
5月	334,260
6月	313,517
7月	167,787
8月	5,521
合計	1,159,940

3) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DYNAMESH INC	176,342
ゴムノイナキ株式会社	141,337
株式会社トーヨーコーポレーション	82,762
有限会社光毅	67,724
東和電気株式会社	61,573
メッシュ株式会社	58,414
東レ株式会社	57,705
その他	949,921
合計	1,595,782

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,136,811	8,960,382	8,501,411	1,595,782	84.2	55.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
化成品	141,147
小計	141,147
製品	
スクリーン印刷用資材	1,738,564
産業用資材	231,059
化成品	368,771
小計	2,338,395
合計	2,479,542

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
スクリーン印刷用資材、産業用資材	536,926
合計	536,926

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原糸	523,871
合成樹脂	50,613
乳剤	145
小計	574,629
貯蔵品	
消耗品	6,928
その他	46,872
小計	53,800
合計	628,430

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
PT. NBC INDONESIA	1,596,604
DYNAMESH INC.	187,570
株式会社NBCハイネット	150,000
恩美絲(上海)紗網貿易有限公司	85,834
CNK株式会社	50,000
株式会社NBCメタルメッシュ	249,837
THAINAK INDUSTRIES CO.,LTD	10,322
合計	2,330,169

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
泉株式会社	218,556
東レインターナショナル株式会社	86,595
東レ株式会社	44,659
株式会社アマノ樹工	23,592
西忠産資工業株式会社	20,582
株式会社NBCメタルメッシュ	19,425
その他	169,346
合計	582,759

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,439,145
未認識数理計算上の差異	119,594
合計	1,558,739

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nbc-jp.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第104期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第104期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

NBC株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NBC株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NBC株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NBC株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社N B Cメッシュテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N B Cメッシュテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N B Cメッシュテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N B Cメッシュテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社N B Cメッシュテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

NBC株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NBC株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社NBCメッシュテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NBCメッシュテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NBCメッシュテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。